

両副会長が新任

第48回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成29年6月29日（木） 午後3時10分～午後5時40分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 41人（役員34人、オブザーバー4人、事務局3人）
 オブザーバー：県健康医療局健康政策課（米田課長補佐、山本課長補佐）
 鳥取県保健事業団（丸瀬理事長兼常務理事、米本事務局長）
 健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中係長

司会：岡田理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶を頂いた。

挨拶（要旨）

〈魚谷 純会長（鳥取県医師会長）〉

皆様方には、日頃から、健対協事業に大変ご尽力を賜り、また、本日はご多忙の中ご出席頂きまして、誠に有難うございます。

この4月から副会長に就任されました廣岡鳥取大学医学部長、藤井鳥取県福祉保健部長におかれましては、これまで大変お世話になっておりましたが、改めまして、副会長として引き続きご指導頂きますよう、よろしく願いいたします。

健対協は昭和46年に発足し、以来40年以上に亘って、鳥取県、鳥取大学医学部、鳥取県医師会の三者が一体となって、県民の健康増進のために色々な事業を展開しており、数々の成果をあげています。

その中でも、胃がん内視鏡検診においては、鳥取県のデータが国を動かして、胃がん検診ガイドラインにおいて、従来は推奨される検診はX線検査だけでしたが、内視鏡検査が追加される

こととなり、一段高い評価を受けたということは、大変素晴らしいことだと思っています。

一方では、6月15日の読売新聞報道によると、人口10万あたりの死亡率は、男女とも一番少ないのは長野県で、鳥取県の男性はワースト5位となっています。また、がん死亡率も、ここ数年、鳥取県はワースト3位に入っており、どのような理由でそのような状況になっているのか検証する必要があると思っています。各がん検診の受診率もまだ十分ではないという課題等もありますので、色々な課題を皆様とご協議しながら、更なる県民の健康増進に寄与していくよう活動していきたいと思っております。よろしくお祈りいたします。

本日は、平成28年度事業報告、平成28年度決算、平成29年度予算並びに事業計画等について、慎重なご審議をお願いします。

〈廣岡保明副会長（鳥取大学医学部長）〉

今年の4月に鳥取大学医学部長に就任致しました。

今まで、乳がん部会長という立場で、健対協に参画しています。三者が協同して、鳥取県民の健康を維持するという組織は、全国的には珍しく、注目されている取り組みであります。

今後は、乳がん対策のみだけでなく、全体的

に副会長として、微力ではありますが、健対協の発展、鳥取県民の健康維持のため、尽力してまいりたいと思います。どうか、よろしく願います。

〈藤井秀樹副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

今年の4月から鳥取県福祉保健部長に就任し、健対協の副会長も務めさせていただくこととなりました。よろしく願います。

私も、保健所長として、健対協の各部会等に永らく関わってきましたが、この度、行政の代表として、健対協の副会長を務めさせていただくことを大変光栄に存じています。

この健対協は、がん対策をはじめ、母子保健、生活習慣病対策等、様々な分野におきまして、県民健康増進のために、大学、医師会、関係の皆様にご尽力いただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

成果の一つとして、先日、発表された「国民生活基礎調査」の中で、がん検診受診率は全国平均を上回り、一部のがん検診では、長年の目標である50%を超えてきつつあります。地域保健のデータではありませんが、健対協の取り組みを通じて、全体的には受診率が向上しています。一方、少子高齢化の中で、先程、魚谷会長からもお話がありました。アウトプットとしては、まだまだ課題がありますので、先生方のご尽力もいただきながら、県民の健康につながるよう取り組んで行きたいと思っております。今後とも、よろしく願います。

理事の異動（敬称略）

○鳥取県、鳥取大学医学部の人事異動により、4月1日より役員に就任された方は次のとおりである。

〈副会長〉

鳥取大学医学部長 廣岡 保明

〈副会長〉

鳥取県福祉保健部長 藤井 秀樹

〈理事〉

鳥取県病院局事業管理者 中林 宏敬
鳥取県福祉保健部子育て王国推進局長兼子育て
応援課長 木本 美喜（H29.5.22就任）
鳥取県健康医療局健康政策課長 植木 芳美
鳥取県健康医療局健康政策課がん・生活習慣病
対策室長 高橋 浩毅

役員名簿は別紙のとおり。（留任役員37名、新任役員6名）

任期は、平成30年3月31日までである。

理事41名に対し30名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は魚谷会長

議事

1. 平成28年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の平成27年度実績、平成28年度実績見込み、平成29年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代わって岡田理事が報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成25年の罹患集計を行った結果、罹患総数5,279件で、人口10万対年齢調整罹患率（標準人口は60年日本人モデル人口）は、男536.6、女417.8であった。鳥取県における年齢調整罹患率は、男では胃、肺、前立腺が高く、女では子宮、乳房、胃の順であった。

届出精度としてのDCN（罹患数のうち死亡情報で初めて登録された者の割合）は、平成25年（2013年）は5.5%で、昨年の6.7%から1.2ポイント減少し、更に精度が向上している。

平成28年がん登録届出件数3,815件で、前年に

比べ半減している。これは、全国がん登録が開始されたが、がん拠点・準拠点病院のオンライン提出への移行が遅れたためと考えられる。

また、「全国がん登録」における個人情報保護のための安全管理措置について、平成29年1月5日に登録室がある鳥取大学医学部環境予防医学教室で外部監査が行われ、いくつかの指摘を受け、3月に修正を行った。

(2) 胃がん対策専門委員会：謝花委員長報告

平成27年度胃がん検診受診率27.0%であった。そのうち、内視鏡検診実施割合は73.5%であり、年々増加している。X線検査の要精検率は8.0%で、車検診に比べ施設検診は高く、特に中部が高いが、前年度より3.2ポイント減少した。内視鏡検診の組織実施率は4.2%で、年々減少している。X線検査における国のプロセス指標については、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度の許容値はクリアしている。

確定胃がん164例で、がん発見率は0.32%であった。早期がん率は76.2%と高く、内視鏡検診においては79.5%であった。また、切除例のうち、内視鏡切除は35.6%を占めている。

平成28年度は、胃がん検診対象者数190,556人、受診者数52,755人、受診率は27.7%となる（平成29年3月末調べ）見込みである。

委員会での協議概要としては、胃がん対策としてのヘリコバクターピロリ菌検査及びペプシノゲン検査については、北栄町と伯耆町で取り組みが行われており、導入した効果、追跡方法、データ管理等について引き続き検討協議していく。

胃がん検診の精度管理として、偶発症の把握は重要であり、また、「対策型検診のための胃内視鏡検診マニュアル」において、偶発例の把握の重要であること、内視鏡の洗浄には高水準消毒薬を用いることが推奨されていることから、胃がん検診精密検査登録医療機関を対象に、偶発例の報告をしていただくこと、消毒薬、自動洗浄機使用などに関しては実態調査を行うこととした。

内視鏡検査が対策型検診として推奨され、国の「がん検診指針」において、一部改正されたが、29年度は現行の「鳥取県胃がん検診実施に係る手引き」に沿って実施し、平成30年度以降については、市町村、検診機関の対応、県民への啓発等総合的に検討し方針を決める予定である。

第47回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が倉敷市において開催され、鳥取県からは1演題発表された。また、28年度従事者講習会及び症例研究会は東部で開催した。

(3) 子宮がん対策専門委員会：皆川委員長報告

平成27年度は受診率24.1%、要精検率0.93%、精検受診率86.8%。がん発見率0.04%、陽性反応適中度4.6%であった。受診者数、率共に年々増加傾向で、米子市が、単市事業でHPV併用検査を行っていることもあり、35～54歳の受診率は50%以上で目標値をクリアしている。要精検者数に判定不能で再検査未実施となった者を含めていることが国の指標の精検受診率目標値90%以上を達成できない要因の一つとなっているのではという指摘があり、それを受けて判定不能で再検査未実施となった者を要精検者数から除外して算定すると、精検受診率は92.3%で、目標値はクリアしていると考えられる。今年度に限ってはがん発見率も許容値を下回る結果であった。

妊婦健康診査の子宮頸部細胞診実施方法について、液状検体法（LBC）導入に関する提案があり、母子保健対策専門委員会における協議を経ての結果も踏まえて、住民がん検診と同様に液状検体法を推奨する意見で一致し、採取器具の選定も行った。市町村との調整を経て、検体処理方法の変更が決定し、平成29年4月実施分から変更する方針となった。

また、子宮頸癌取り扱い規約の改訂第3版（2012年4月）に伴い、臨床進行期分類から上皮内癌（CIS）0期が削除され、CIN3として上皮内腫瘍に含められることとなった。これに伴い、地

域保健・健康増進事業報告、検診発見がん患者確定調査の様式の変更を検討することとなった。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって岡田理事が報告

平成27年度は受診者数55,045人、受診率28.9%、要精検率3.80%、精検受診率89.7%、がん発見率0.06%、陽性反応適中度1.6%であった。平成27年度の肺がん発見率は久々に低値であったが、鳥取県は肺がん罹患率が高く、要精検率が高い中で多くの肺がんが発見され、精度管理も良好と考えられる。要精検率には東・中・西部で地域差があり、継続して精度管理には注意を払う必要がある。

追跡調査の結果、確定肺がんは48人（原発性47人、転移性1人）で、確定がん率は0.09%。肺がん疑いの者は43人残っており、今後も定期的にフォローは行っていく。

昭和62年から平成27年までの28年間における発見肺がん1,267人の予後調査の結果、累積生存率は5生率49.8%であった。

平成29年1月に肺がん取り扱い規約が改定となり、病期分類が変更になった。これに伴い肺がん検診発見がん患者予後調査の様式の変更を検討することになった。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長報告

平成27年度の受診者数は20,666人、17.5%で、年々増加傾向である。

要精検率8.17%、精検受診率95.3%、がん発見率0.44%、陽性反応適中度5.39%で、国の指標より高い数値であり、精度管理が良好といえる。

確定調査の結果、確定乳がん90例で、このうち非浸潤癌は12例であった。平均年齢は63.1歳で、60歳代の患者数が最も多く、増加傾向であった。早期癌の割合は74.4%であり、早期癌患者の比率が前年度より上昇した。触診のみで発見された乳

がんは5例（5.6%）であった。

平成27年度各地区読影会でマンモグラフィ読影を行っており、読影件数7,077件のうち、CAT3～5の割合は5.4%であった。

平成29年度より乳がん検診がマンモグラフィ単独検診へ移行することに伴い、これまで以上に読影の質の確保が求められることから、平成28年度より県の委託事業として、マンモグラフィ読影委員の読影認定医（AまたはB評価に限る。）の資格更新に必要な費用の一部を助成することとなった。平成28年度は読影委員13人に更新費用の助成を行った。

また、平成29年度から国の指針に沿って、「マンモグラフィ単独検診」で実施することとなり、これに伴い、「鳥取県乳がん検診実施に係る手引き」を一部改正し、検診項目は問診及び乳房エックス線検査とし、マンモグラフィ撮影技師のコメント欄を加えた、受診票等の様式に変更することとなった。

「乳がん医療機関検診一次検診医登録実施要綱」は平成29年3月31日をもって廃止することとなった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

平成28年度は、対象者数118,248人、受診者数21,482人、受診率は18.2%となる（平成29年3月末調べ）見込みである。

(6) 大腸がん対策専門委員会：岡田委員長報告

平成27年度は対象者数190,556人のうち、受診者数60,329人、受診率31.7%で、前年度に比べ1.5ポイント増であった。要精検率9.1%で、プロセス指標の目標値である7.0%を上回っている。精検受診率77.1%で、がん発見率0.28%、陽性反応適中度3.0%で、国の指標の許容値は上回っている。発見がん患者確定調査結果は、確定癌165例のうち早期癌率58.8%で、治療法としては外科手術15.8%、鏡視下手術47.3%、内視鏡治療35.8%であった。逐年検診発見進行癌は18例であった。

全結腸内視鏡検査を行うことが困難な場合のS状結腸内視鏡検査と注腸造影検査併用による精密検査に対応するため、読影委員会は継続設置としている。平成28年度の実績は2例のみであった。今後としてはCTC検査等の取り扱いについて、学会でも結論が出ていないが、引き続き検討していくこととしている。

従事者講習会を西部で開催し、この他に各地区でも講習会等を開催した。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：岸本委員長報告

- ①平成27年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査の受診者数は7,179人で受診率は3.7%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.6%、HCV抗体陽性率は0.3%であった。精検受診率62.1%と他の検診に比べ低下であり、更なる受診勧奨が今後の課題である。精検の結果、肝臓がん確定は1人であった。
- ②検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、追跡調査により肝臓がん確定は、B型肝炎ウイルス陽性者が3人、C型肝炎ウイルス陽性者が2人であった。
- ③従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。
- ④肝炎治療特別推進事業の認定状況から、新薬の登場によりC型肝炎の認定件数が大幅に増加している。
- ⑤岡野委員が行っている「鳥取県における肝がんサーベイランスの実態調査」から、近年NBNC型の肝がんが増加しており、肝がん対策は必ずしも肝炎ウイルス対策のみでは問題が解決しない時代に突入している。今後、NBNC型肝がんのリスク因子である病態についても実態調査の必要があると報告された。その為に、今後とも肝疾患専門医療機関にさらなる協力を仰ぐ必要がある。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

- ①平成27年度心電図検診は21,144人が受診し、そのうち、正常範囲が20,623人、要精検者数521人で、要精検率は2.5%で、前年度と同様の結果であった。要精密検査の東西格差が是正されてきている。
- ②心臓精密検査結果
県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数62,312人のうち精密検査対象者数は1,220人（うち新規493人）で、精検受診率は86.2%で、年々減少傾向にある。精密検査の結果、要医療20人、要観察708人、管理不要221人、異常なし247人であった。
- ③心電図記録票の記載に誤解を招きやすい標記があり、一部改訂を行った。
- ④心臓検診従事者講習会を中部で開催した。
- ⑤第49回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が岡山県医師会主催のもと開催され、ワークショップのテーマは「岡山県での小児生活習慣病への取り組み」であり、特に低身長肥満やせのスクリーニング、文科省委託のスーパー食育スクール事業の取り組み等が紹介された。

(9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって笠木理事が報告

- ①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成27年の出生者数は4,624人で、合計特殊出生率は1.65（全国平均1.45）、前年より0.05ポイント上昇した。乳児死亡は15人で、内訳で最も多かったのが先天異常、変形および染色体異常でそれぞれ5人あった。
- ②平成27年度妊娠届出数は4,594件で前年より99件減少した。そのうち分娩後の届出が1件で、前年の8件からは減少した。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも98%台と高率である。精密検査割合が市町村で大きく差があることから精密検査の内訳（なぜ精密検査に

回ったのか) が分かれば集計してほしいという要望があり、今後、県を通して市町村へ確認することとした。また、5歳児健診(発達相談)は4市で実施され、相談者数167人、要精検者は59人(35.5%)であった。健康診査は15町村で実施され、受診者数1,055人、要精検者は62人(5.9%)であった。

- ③平成27年度妊娠届時の喫煙率は2.5%で前年より若干減少したが、同居家族の喫煙は40%代を推移している。
- ④平成27年度新生児聴覚検査は、16医療機関において実施され、実施率98.7%であった。精密検査の結果、両側難聴が6人、一側難聴が4人であった。
- ⑤本県の人口妊娠中絶は7年連続全国ワースト1位になっている。学校での教育により20歳以下は減少しているが、25歳～39歳は依然として高い傾向にある。
- ⑥母子保健対策小委員会において、「鳥取県5歳児健康診査マニュアル」の改訂版を作成し、それに基づき、医師、保健師、保育士を対象に健診手順や問診、診察のポイントなどについて鳥取大学医学部脳神経小児科教授 前垣義弘先生を講師に講習会を行った。その講習会での質疑やアンケートの中で、健診の精度や事後フォローの検証、5歳児健診の発達支援などへの有用性の検証などを求める意見が多く寄せられていることから、平成29年度も健診マニュアル講習会と事後検証のための小委員会を開催することとした。
- ⑦県内どこでも一定水準以上の母子保健支援が受けられるように、鳥取県版の「切れ目ない支援体制」の構築に向け、小委員会で今後検討していくこととなった。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長報告

平成28年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

①「鳥取県における慢性腎臓病(CKD)と腎不全医療の現状調査と腎移植推進に関する研究」

平成13年度から行っているこの調査研究は、平成28年度をもって終了する。

平成28年の鳥取県の透析患者総数は1,565人で、その内訳は入院患者148人、外来血液透析患者1,362人、腹膜透析患者53人、在宅透析2人であり、腹膜透析患者の減少傾向が続いている。日本透析学会の平成27年の集計では、人口10万人あたりの透析患者数は鳥取県263.3人、全国平均の259.4人を上回っている。年齢別では、昨年度と同様、60歳代が最も多かった。なお、透析施設からの自由記載では、透析患者の高齢化に伴って、認知症、独居、通院などの問題が指摘されていた。

また、県民800人を対象とした調査では、臓器提供意思表示カードの認知率、所持率は80%以上であるが、意思表示率は17.2%であった。保険証および免許証への意思表示欄設置の進行により、所持率は引き続き上昇しているが、認知率、意思表示率は低下しており、移植医療に対する社会の関心が希薄化している可能性も示唆される。なお、10代の認知率、所持率、意思表示率が低く、学校教育における啓発活動が重要視される。

また、鳥取県立中央病院と鳥取県立厚生病院で院内コーディネーター及び腎移植施設との連携を行った。

今年度は、米子市の新開山本クリニックに施設訪問を行った。2015年5月から在宅血液透析を実施している県内唯一の施設である。光熱費の負担(約25,000円/月)が生じているが、通院がなく、仕事との両立が容易などのメリットが挙げられた。

②「鳥取県における肝細胞がんサーベイランスの実態と非B非C型肝炎細胞癌対策」

引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平成27年度初発HCC診断の実態調査を行い、患者背景、成因、性状、診断経緯、治療法等を集

計したところ、NBNC HCCの占める割合が高いこと、HBV・HCV陽性者であってもHCCが早期診断されていないこと、HBV・HCV陽性者のサーベイランス遵守率が低いこと、サーベイランス遵守はHCC早期診断と治療に有用であること、などが判明した。NBNC HCC、特に飲酒が関与しないnon-ALDの高危険群には不明の点が多くガイドラインにも記載がないのが実情であり対策が難しいが、今回NBNC (non-ALD) では肥満・脂肪肝・糖尿病・高血圧・脂質異常といった生活習慣病の合併率が高いことが明らかとなり、糖尿病患者の死因第1位である悪性新生物の癌種の中でHCCは肺癌に次いで第2位であることも鑑みると、糖尿病患者を対象としたHCCサーベイランスの導入を検討すべきと考えられる。

③「若年の喫煙開始ががん発生、死亡に及ぼす影響」

喫煙開始年齢がより若いことは、生涯喫煙量や喫煙年数と独立したがん罹患やがん死亡の危険因子になるかどうかのこの課題を明らかにするために、鳥取県において、過去の健康診査受診者を対象とした後ろ向きコホート研究を実施した。

その結果、喫煙開始年齢を19歳以下と20歳以上に2分類して解析した結果、総死亡をエンドポイントとして未喫煙者を基準にして解析した場合19歳以下の喫煙開始のハザード比は2.51、20歳以上は1.54でいずれも統計学的に有意な値であった。がん罹患をエンドポイントとして未喫煙者を基準とした場合は、19歳以下の開始のハザード比は1.48、20歳以上は1.31であった。死亡はがん死亡、肺がん死亡をエンドポイントとするとハザード比が大きくなり、罹患は肺がん罹患をエンドポイントとするとハザード比が大きくなった。

これらは、喫煙が、がんや肺がんの罹患や死亡に強く関連しており、さらに、より若い喫煙開始が独立したがんや肺がんの罹患や指導の危険

因子となっている可能性を示唆するものである。

④「高齢者肺癌に対する術後補助化学療法の有用性に関する研究」

鳥取県における高齢者肺癌の術後補助化学療法の現状を調査するために、当院の術後UFT内服を行ったI期非小細胞肺癌について後方視的解析を行い、高齢者（70歳超）と非高齢者（70歳以下）について比較検討を行った。

高齢者群はUFT内服完遂率が非高齢者と比較してやや低かったが、大きくQOLを損なう副作用はなかった。無再発生存において有意にUFT群が良好であり、高齢者のみの検討においてもUFT群が良好である傾向が認められた。

⑤「鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題」

分析の基礎となるデータを確認したところ、法定報告では鳥取県のメタボ低減率（H23-H20）は、-3.32%であったが、保険者協議会から入手したデータ（健対協）では、+0.55%であり、明らかな乖離がみられた。保険者別にみると、法定報告では市町村国保、協会けんぽ、共済すべてで低減率マイナスだったが、入手したデータでは協会けんぽのみがマイナスであった。乖離の原因として、共済の受診者数に約5千名の欠落があること、保健指導対象者の同定にずれがあること（法定報告では陽性者率すべてが高め）など、が考えられた。

もともと鳥取県のメタボ陽性者率は全国でも低い部類である。法定報告をみる限り、健保組合を除いてすべての保険者で保健指導対象者率が増加しているように見える。法定報告と入手できたデータセットには乖離があるが、入手データをもとに分析すると、協会けんぽの40-50代に新規メタボ陽性者が潜在していたこと、鳥取県西部での都市部・郡部でのメタボ陽性者が目立つことなどである。

⑥母子保健調査研究：学校検尿30年間のまとめ（米子市をモデルとして）

米子市の学校検尿30年間報告である。昭和53

年度から平成27年度の間、米子市内の小・中学生、のべ406,530人が学校検尿を受検し、2,523人(0.62%)が3次精密検査対象者であった。最終総合判定を受けた602例のうち、糸球体腎炎(疑い含む)は44例、ネフローゼ症候群は6例で(全体の0.01%)が発見され、それらの腎予後は良好であった。学校検尿は慢性腎炎の早期発見と予後改善に有用と考えられた。

腎生検施行例のうち、学校検尿での発見例は54例(IgA腎症28例が最多)、学校検尿以外での発見例は39例(紫斑病性腎炎9例が最多)であった。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長報告

①健康教育事業

「健康フォーラム」を平成28年11月20日に鳥取大学医学部記念講堂で開催し、「再生医療の未来～米子東高OBの研究者が再生医療について熱く語る～」テーマに、3人の講師により講演を行い、聴講者は48名であった。

1. 「肝疾患治療用細胞シートの開発」

鳥取大学大学院医学系研究科 遺伝子医療学部門教授 汐田剛史先生

2. 「患者さんまで届き始めている鳥取大学病院の再生医療の現状と課題」

鳥取大学大学院医学系研究科 再生医療学部門教授 久留一郎先生

3. 「iPS細胞の骨・軟骨疾患への応用」

京都大学ウイルス・再生医科学研究所
組織再生応用分野教授 戸口田淳也先生

昭和61年より新日本海新聞社との共催で開始した「健康フォーラム」は、協賛広告の費用負担が大きいこともあり、平成26年度からは県委託事業予算を元に、鳥取県医師会と鳥取県健康対策協議会の主催で、広報に予算をかけない方法で規模を縮小して開催を続けてきた。しかし、聴講者は年々減少しており、昨年度の会議において、今後の方向性について検討を行っ

た。同様な講演会が多く行われていること、多数の方に参加してもらう従来のやり方には限界があるのではないかなど意見から、本会としては当初の目的は果たすことができ、発展的に一旦は解消し、健対協としては地区医師会で行われている講演会等について支援を行う方法とした。

よって、平成29年度は開催しないこととした。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を実施。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は年12回開催することになっているが、鳥取県健康会館で開催した鳥取県医師会公開健康講座のうち6回をこれにあて、さらに3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施した。

②地域保健対策

昨年度に引き続き、鳥取大学医学部消化器内科 松本和也先生を中心に「鳥取県における膵臓診療の実態調査」を行った。

平成27年度に県内11病院を対象として、膵臓患者に対して、①病理学的エビデンスの取得率、②膵腫瘍組織型、③浸潤性膵管癌のStage、治療方針、治療経過などを調査したところ、エビデンスがない治療方法が実施されているケースがあることが分かってきた。

以上の結果をもとに、検査項目を設置し、各施設よりデータ集積した結果、手術適応症例に化学療法を施行されている割合が顕著に低下していることが確認された。一方で、治療前のエビデンス取得率は、53.2%と依然改善しておらず、病理学的エビデンス取得症例のうち、組織型が浸潤性膵管癌は83.3%に留まることを考慮すると、治療前エビデンス取得の重要性を再認識する必要があることが明らかになった。また、逐年発見率は6.1%であることが確認され、膵臓を見落とさないためには、消化器内科・外科のみならず、放射線科を含めた他科への啓発

も重要であることが確認された。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演、一般公開健康講座等を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、46件の相談があった。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長報告

平成27年度特定健診実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計では受診率42.1%で、前年度より1.2ポイント増加した。特定健診の開始された平成20年度と比べると17.3ポイント上昇したが、全国順位ではいまだ30位台後半である。受診率の高い保険者と低い保険者の2極化は同様である。また、特定健診の未受診者の3割が医療機関通院中であり、かかりつけ医へ向けて特定健診とがん検診をあわせた受診勧奨リーフレットを作成、平成28年4月に配布した。

また、特定保健指導実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計の動機付け支援実施率・積極的支援実施率の両者を合わせた実施率は28.4%で、前年度より1.0ポイント減少したが、全国的にみて低いということない。近年では警察共済(51.8%)、協会けんぽ(32.9%)などの実施率増加が目立っている。全体として動機づけ支援実施率は高いが、積極的支援実施率は低い傾向にあり、6ヶ月間の継続支援が続けられないケースが多いようであった。

内臓脂肪症候群該当者は受診者の13.5%、内臓脂肪症候群予備群が受診者の11.2%で、前年度と同様であった。

本県では、平成26年度実績で、特定健診実施率44.6%(全国33位、全国平均47.6%)、保健指導実

施率25.9%(全国9位、全国平均20.7%)である。対象者数が多い保険者(協会けんぽ・市町村国保)へ継続した受診勧奨が重要である。

県内の医療機関より提案のあったHbA1cの必須化について検討した結果、費用面などから考え、国の指針にしたがって、現行どおり空腹時血糖を優先することとなった。CKD早期発見のためのクレアチニン検査は、すでに導入済みである。

平成27年度までは鳥取県からの委託を受け「特定健診従事者講習会」を年1回実施していた。しかし、他のがん検診従事者講習会とは異なり、本講習会参加は健診実施機関登録の要件になっていないため、講習会への参加者が少ない傾向が続いていた(平成27年度は参加11名のみ)。これに関して、講習会の開催意義についての問題提起があった。委員からは、受診率向上には一般市民向けの講演会企画やポスター作成のほうが有効ではないか等の意見があり、協議の結果、平成28年度の特定健診従事者講習会は実施せず、次年度以降、講習が必要と判断された場合に開催を検討することとなった。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長報告

地域医療の充実に向けての医師確保策、県内の医師需給状況、地域枠学生及び医師の状況、地域医療学講座の取り組みの説明を受けて、委員からは、キャリア形成支援に関連して専門医取得につながる支援や地域の実情を踏まえた医師の地域偏在、診療科偏在解消に向けた取り組みを要望する声などがあった。また、健康医療介護に関する各種の現計画の計画年度が、平成29年度末までとなっていることから、各計画の現状、見直しの方針等について説明し、意見交換を行った。委員からは、地域医療計画の一部となる地域医療構想の必要病床数の扱いについて質問があったが、必要病床数はあくまで参考値であり、保健医療計画における基準病床数との関係も明確でないとの回答が

あった。

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：魚谷会長報告（別記2）

平成28年度の総合部会は平成28年9月29日、平成29年3月9日の2回開催した。

この会では各部長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

2. 平成28年度決算書について

岩垣係長が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額69,123,184円に対し、支出合計額は65,530,009円、収支差引額は3,593,175円となり、平成29年度に繰り越した。

3. 平成28年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

岩垣係長が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は237,286円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,044,339円。また、普通預金1,742,686円は平成29年度へ繰り越した。

4. 監査報告

中井監事より、6月17日監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

平成28年度決算書、平成28年度表彰基金決算書

及び特別事業積立金について、一括承認した。

5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員について（別記8、9、10、11、12、13、14、15）

鳥取県及び各病院の人事異動等に伴い、一部の委員の委嘱替えを行う。岡田理事より、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～12）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記13）」について説明された。また、「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記14）」、「母子保健対策小委員会委員名簿（別記15）」についても、併せて、説明され、承認された。任期は、平成30年3月31日まで。

6. 平成29年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記17）。

(1) がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代わって岡田理事が説明

平成26年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。引き続き、平成26年死亡票からの補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

「全国がん登録」は平成29年4月17日より届出オンラインシステムが開始された。

「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」で、がん登録データの利活用について引き続き検討を行っていく。

日本がん登録協議会題26回学術集会参加。

(2) 胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

平成29年度は受診者数約54,100人で、受診率28.4%の予定である。

胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討、国の「がん検診指針」改正に伴う本県の胃がん検診取り扱いについて、及び、内視鏡検診における洗浄・消毒方法について、引き続き検討する。従事者講習会及び症例研究会を西部で開催予定である。

(3) 子宮がん対策専門委員会：皆川委員長説明

妊婦における液状化検体法の適応と実施後の情報収集、地域保健・健康増進事業報告および精密検査結果把握に関するチェックリストの変更に關する監査・指導を行う。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を2回開催予定。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって岡田理事が説明

平成29年度の受診者数は約58,100人、受診率は30.5%の見込みで、増加傾向にある。

重点計画としては、受診率の向上と精度管理を引き続き、徹底していく。特にE2判定者、喀痰細胞診陽性者の受診率を向上に取り組む。

また、肺がん取り扱い規約の改定に伴い肺がん検診発見がん患者予後調査の様式の変更の検討も行う。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長説明

平成29年度よりマンモグラフィ単独検診に移行される。視触診の廃止に伴い、マンモグラフィ撮影技師のコメント欄を加えた一次検診、精密検査報告書の様式の変更を行う。検診の精度管理、視触診がなくなるため、乳がんの正しい知識や自己触診法の啓発を行う。また、マンモグラフィ読影資格取得に引き続き、県の協力をいただいて医師確保を進めていく。

従事者講習会及び全県症例検討会を中部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：岡田委員長説明
受診率の向上。

便潜血検査の精度管理としては、平成26年度より県医師会臨床検査精度管理委員会の調査項目に追加となり、参加施設に関しては大きな問題点は指摘されなかったが、検査方法については定量法での検診を引き続き推奨していく。各施設の検査方法、カットオフ値についても把握に努め、要精検率、陽性反応適中度のばらつきの有無を確認する。

また、従事者講習会及び症例研究会も東部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：岸本委員長説明

検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。また、肝炎ウイルス検査の精密受診率が約60%で推移しているため、精検受診の啓発工夫対策（肝炎医療コーディネーター等の人材育成と、肝炎医療コーディネーター等を活用した個別の受診勧奨などの啓発推進）をとり、かつ精密検査登録医療機関からの精検紹介状を各市町村へ必ず報告して頂くように再度要請する。

また、NBNC型肝臓がん対策についても同委員会で協議を開始していく。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

平成28年度心臓疾患精密検査結果および心電図検診結果の報告と、平成29年度以降の心臓検診実施体制等について検討。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第50回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、平成30年2月4日、愛知県医師会館で開催されるので参加する。

(9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって笠木理事が説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

産前産後を含めた母子保健に係る鳥取県版の「切れ目ない支援体制」の構築に向け、産婦人科医、精神科医（心療内科医）も加えた小委員会を立ち上げ、妊娠期の各種教室、出産後の産後ケア事業、子育て支援、発達相談など、妊娠期から小学校にわたり、県内どこでも一定水準以上の支援が受けられるよう「切れ目のない支援体制」の構築について検討していく。

また、鳥取県乳幼児健診マニュアル、5歳児健診マニュアルについては、平成29年度もマニュアル講習会を実施するとともに、小委員会で、5歳児健診の精度や事後フォローのあり方について検証していく。

新たに設置する「母子保健対策小委員会（母子保健に係る切れ目ない支援体制の構築に向けた検討委員会）委員名簿（案）」（別記16）」が示され、これについては承認された。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

「鳥取県における慢性腎臓病（CKD）と腎不全医療の現状調査と腎移植推進に関する研究」は平成28年度で終了し、平成29年度より新たに「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」を開始。

①「鳥取県における肝細胞癌サーベイランス率向上への取り組みと非B非C型肝細胞癌対策」

引き続き、鳥取県内の拠点8病院において平成28年度に診療した初発HCCの実態調査を行い、合わせてサーベイランスの有無と長期予後との関連を検討する。また、NBNC HCCの早期診断対策として、高齢糖尿病患者を囲い込み対象としたHCCサーベイランスをパイロット的に始めたいと考えており、肝臓を専門としない医師との連携を図る予定である。

②「鳥取県の上部消化管がんの疫学に関する研究」

鳥取県はがん検診受診率が低いわけではなく、検診の質を示す指標も決して悪くはないが、胃がん、食道がんの死亡率が高い。上部消化管がんの罹患や死亡の危険因子を明らかにし、それぞれの全体の罹患や死亡にしめる寄与割合を算出する。

③「小型肺腺癌に対する術前画像検査による悪性度評価に関する研究」

小型肺腺癌については、浸潤径を中心とした悪性度の予測を行い、それが治療に役立てるかの検証を行う。

④「鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題」

H20-23比較で鳥取県のメタボ低減率がプラスに転じた背景をふまえて、その後の動向、すなわちH23-26の動向について分析し、第1期（H20-23）と第2期（H23-26）の特徴を比較検討する。

⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」

食道癌は早期にリンパ節転移を来し、罹患患者数の6割が亡くなる難治癌の一つで、近年増加傾向である。内視鏡的に根治できる食道癌患者が増えてきた一方、その患者が他臓器癌で死亡することがある。県内の主要な基幹病院で内視鏡治療された早期食道癌患者の治療後の実態、予後を明らかにする。

⑥母子保健調査研究

タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング法によって見出される新しい代謝異常症対象疾患の検出率や精密検査体制を確認して、円滑な実施を検討する。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長説明

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談

も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成29年度も継続して行い、鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても3回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

各地区の健康教育活動も継続実施。

地域保健対策は、引き続き、「鳥取県における肺癌診療の実態調査」を行う。どのような対策が鳥取県の肺癌患者の予後及びQOL改善にとって有効かを具体的に検討する。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長説明

委員会の開催2回。

鳥取県の特定健診実施率は徐々に上昇しているが、全国でも未だ低い部類である（鳥取県44.6%、全国平均47.6%、全国33位）。受診率向上に向けて、受診率の低い保険者や市町村に対して啓発を続ける。琴浦町で試みている「かかりつけ医のもつ検査データを、委託費を支払って取得し特定健診データとして取扱い仕組み」については、今後の受診率の動向などを注視していきながら、受診率向上のモデル案として他の市町村にも紹介していきたい。

特定保健指導については、積極支援実施の継続率の問題があるので、データ分析から検討する。

CKD啓発パンフレットを活用しながら、CKD啓発をすすめていく。

従事者講習会については、平成28年度の議論をふまえ、必要性の是非について議論を続ける。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

県内の医師の需給状況等を踏まえたうえで、鳥取大学医学部の地域枠等の奨学金を受けている学生、医師の現在の状況を報告いただくとともに、これからの地域医療を担う者のキャリア支援を如

何に進めていくかについて引き続き意見交換を行う。

また、平成29年度に見直しが予定されている健康や医療、介護に関する各種計画の改訂の状況を説明し、意見交換していく。

以下の話があった。

母子保健対策において、妊婦の同居家族の喫煙率42.9%と非常に高い状況である。家族内の受動喫煙対策についても取り組んで頂きたいという話があった。

7. 平成29年度予算（案）について

岩垣係長より説明があり、承認された（別記18、19）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。平成29年度予算総額は72,995千円で、前年度より2,534千円増額予算である。

8. 平成29年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された村脇義和先生、謝花典子先生を平成29年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した（別記20）。

9. その他

「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」の改正案について、岩垣係長より提案が示され、承認された。

平成29年5月30日から改正個人情報保護法が全面施行され、本会の「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」も改正個人情報保護法に対応した形で改正案を作成した。

なお、関係事業者においては、改正法に対応した方針、規程の見直しが遅れており、日本医師会などでもいまだに公表されていない。今後関係事業者の状況をみながら細かい修正箇所等があれば

必要に応じて行っていくこととしていることも、併せて、承認された。
方針、規程は6月29日から施行することとなった。

理事会に引き続き、ホテルモナーク鳥取にて表彰式と懇親会を行った。

平成29年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成28年4月1日～平成30年3月31日)

(敬称略)

会 長	魚 谷 純 (県 医 師 会 長)	理 事	瀬 川 謙 一 (県 医 師 会 常 任 理 事)
副 会 長	廣 岡 保 明 (鳥 取 大 学 医 学 部 長) ^{※1}	〃	武 信 順 子 (県 医 師 会 理 事)
〃	藤 井 秀 樹 (県 福 祉 保 健 部 長 兼 健 康 医 療 局 長) ^{※1}	〃	小 林 哲 (〃)
理 事	中 林 宏 敬 (県 病 院 局 病 院 事 業 管 理 者) ^{※1}	〃	辻 田 哲 朗 (〃)
〃	木 本 美 喜 (県 福 祉 保 健 部 子 育 て 王 国 推 進 局 長 兼 子 育 て 応 援 課 長) ^{※2}	〃	太 田 匡 彦 (〃)
〃	植 木 芳 美 (県 健 康 医 療 局 健 康 政 策 課 長) ^{※1}	〃	秋 藤 洋 一 (〃)
〃	中 川 善 博 (県 健 康 医 療 局 医 療 政 策 課 長)	〃	原 田 省 (鳥 取 大 学 医 学 部 附 属 病 院 長)
〃	金 涌 文 男 (県 健 康 医 療 局 医 療 指 導 課 長)	〃	清 水 英 治 (鳥 取 大 学 医 学 部 教 授)
〃	高 橋 浩 毅 (県 健 康 医 療 局 健 康 政 策 課 長 兼 人 ・ 生 活 習 慣 病 対 策 室 長) ^{※1}	〃	山 本 一 博 (〃) ^{※3}
〃	池 口 正 英 (県 立 中 央 病 院 長) ^{※3}	〃	中 村 廣 繁 (〃)
〃	皆 川 幸 久 (県 立 厚 生 病 院 長)	〃	谷 口 晋 一 (〃)
〃	吉 田 良 平 (県 保 健 所 長 会 々 長)	〃	尾 崎 米 厚 (〃)
〃	中 村 仁 志 (県 衛 生 環 境 研 究 所 長)	〃	磯 本 一 (〃)
〃	松 浦 喜 房 (東 部 医 師 会 長)	〃	村 脇 義 和 (済 生 会 境 港 総 合 病 院 長)
〃	松 田 隆 (中 部 医 師 会 長)	〃	大 野 耕 策 (山 陰 労 災 病 院 長)
〃	野 坂 美 仁 (西 部 医 師 会 長)	〃	岸 本 幸 廣 (山 陰 労 災 病 院 院 長 特 別 補 佐)
〃	渡 辺 憲 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	謝 花 典 子 (山 陰 労 災 病 院 顧 問)
〃	清 水 正 人 (〃)	〃	山 口 由 美 (鳥 取 赤 十 字 病 院 部 長)
〃	明 穂 政 裕 (県 医 師 会 常 任 理 事)	〃	坂 本 雅 彦 (垣 田 病 院 長)
〃	笠 木 正 明 (〃)	監 事	新 田 辰 雄 (県 医 師 会 監 事)
〃	米 川 正 夫 (〃)	〃	中 井 正 二 (〃)
〃	岡 田 克 夫 (〃)		

※1 平成29年4月1日付けで就任

※2 平成29年5月22日付けで就任

※3 県医師会理事

別 記 (1)

平成28年度鳥取県健康対策協議会事業報告

() の数字は平成28年度決算額

(単位：円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用 4. 「全国がん登録 鳥取県がん情報管理要領及び鳥取県がん登録室業務手順」策定 (H28. 11. 29) 5. 「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」検討会 (7,125,587)	1. 地域がん登録全国協議会学術集会参加 (金沢市) 2. 「鳥取県がん登録事業報告書 (平成24年集計)」 3. 「全国がん登録」安全管理措置外部監査 (H29. 1. 5)

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (5,215,711)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会 (東部) 3. 国のがん検診指針改正に伴う「鳥取県胃がん検診実施に係る手引き」の検討 4. 日本消化器がん検診学会中国四国地方会参加 (倉敷市)

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 6. 子宮がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (509,741)	1. 従事者講習会及び症例検討会 (2月に西部で開催予定だったが、豪雪のため中止) 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (18,480,258)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査 5. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 6. マンモグラフィ単独検診への体制整備 7. 乳がん医療機関検診一次検診医登録（視触診の廃止に伴い、平成29年3月31日をもって廃止） (14,583,139)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置 4. 国のがん検診指針改正に伴う「鳥取県乳がん検診実施に係る手引き」の検討

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (314,928)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (415,225)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,260,472)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（岡山市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (542,554)	1. 母子保健対策小委員会（2回）開催 ・「5歳児健診マニュアル」作成 2. 5歳児健診マニュアル講習会開催（1回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における慢性腎臓病（CKD）と腎不全医療の現状調査と腎移植の推進に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (2,927,383)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第30集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (2,349,835)	1. 健康フォーラム（西部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「鳥取県における膀胱癌診療の実態調査」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (333,205)	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康・医療にかかわる計画について検討 (86,015)	

平成28年度総合部会記録

部会長 魚 谷 純

平成28年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成28年9月29日、平成29年3月9日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に、問題点について討議を行った。

1) 2016年1月より「全国がん登録」の届出開始。2017年4月17日より全国がん登録届出オンラインシステムの利用手続きが開始。

ワーキンググループ会議においては、がん登録データの利活用についても検討を行った。

2) 平成27年度の胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診総受診者延べ約22万人で無料クーポン補助事業が行われたこと等により年々増加傾向であるが、受診率の目標値50%には程遠い状況である。

3) 国が示すプロセス指標と平成27年度実績を比較検討した結果、胃がん、子宮がん、乳がん検診の要精検率は国の許容値に対し、良好な数値を継続している。しかし、肺がん、大腸がん検診については、依然として許容値を上回っている。5つのがん検診全てにおいて、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度は国が示すプロセス許容値に対し、高い数値を継続しており、精度の高い検診が行われている。特に乳がん検診の精検受診率は目標値の90%以上を越え

ている。

4) 平成27年度の特定健診受診率は42.1%で、平成26年度に比べ1.2ポイント増であったが、国が示す目標の70%にはまだ遠い状況である。

特定保健指導では、動機づけ支援と積極的支援を合わせた保健指導実施率は28.4%で前年より1.0ポイント減少した。特定健診受診率と同様に、年々少しずつ上昇していたが、徐々に減少となった。

5) 国の「がん検診指針」の一部改正に伴い、本県の胃がん検診、乳がん検診の取り扱いについて、検討を行った。

○胃がん検診：主な改正点である対象者（50歳以上）、受診間隔（2年に1回）について検討を行った結果、平成29年度は、現行の本県の検診手引きに沿って実施し、平成30年度以降については、市町村、検診機関の対応、県民への啓発等総合的に検討し方針を決める予定である。

○乳がん検診：平成29年度から国の指針に沿って、「マンモグラフィ単独検診」とすることとなり、本県の検診手引きが一部改正され、検診項目は問診及び乳房エックス線検査とし、マンモグラフィ撮影技師のコメント欄を加えた、受診票等の様式が変更された。これに伴い、「乳がん医療機関検診一次検診医登録実施要綱」は平成29年3月31日をもって廃止することとなった。

(参 考)

平成27年度実績、平成28年度実績（中間）、平成29年度計画について

(単位：人 %)

区 分		国指標	平成27年度実績	平成28年度実績見込	平成29年度計画			
胃 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556			
	受診者	X 線 検 査 (人・率)		13,642 (7.2)	14,366 (7.5)	14,701 (7.7)		
		内 視 鏡 検 査 (人・率)		37,828 (19.9)	38,389 (20.1)	39,465 (20.7)		
		合 計 (人・率)	目標値50%達成	51,470 (27.0)	52,755 (27.7)	54,166 (28.4)		
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)		1,094	/	/		
		要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	8.0				
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)		927				
		精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	84.7				
		検診発見がんの者(がんの疑い)		171 (103)				
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.11%以上	0.33				
		陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.0%以上	1.6				
		確定調査結果(確定癌数・率)		164 (0.32)				
	子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		135,485			135,485	135,485
受 診 者 数 (人)			32,600	33,531			34,416	
受 診 率 (%)		目標値50%達成	24.1	24.7			25.4	
要 精 検 者 数 (人)			302	/			/	
判 定 不 能 者 数 (人)			23					
要 精 検 率 (%)		許容値1.4%以下	0.93					
精 検 受 診 者 数 (人)			262					
精 検 受 診 率 (%)		許容値70%以上 目標値90%以上	86.8					
		検診発見がんの者(がんの疑い)			14 (137)			
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.05%以上		0.04			
		陽 性 反 応 適 中 度	許容値4.0%以上		4.6			
	確定調査結果(確定癌数・率)		14 (0.04)					

区 分		国指標	平成27年度実績	平成28年度実績見込	平成29年度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556
	受 診 者 数 (人)		55,045	56,623	58,198
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	28.9	29.7	30.5
	要 精 検 者 数 (人)		2,092		
	要 精 検 率 (%)	許容値3.0%以下	3.80		
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,877		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	89.7		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		33 (78)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.03%以上	0.06		
	上記の転移性を含む数 (率)		34 (0.06)		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.3%以上	1.6		
	確定調査結果(確定癌数・率)		47 (0.09)		
	上記の転移性を含む数・率		48 (0.09)		
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		118,248	118,248	118,248
	受 診 者 数 (人)		20,666	21,482	22,277
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	17.5	18.2	18.8
	要 精 検 者 数 (人)		1,689		
	要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	8.17		
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,609		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値80%以上 目標値90%以上	95.3		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		91 (3)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.23%以上	0.44		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値2.5%以上	5.39		
確定調査結果(確定癌数・率)		90 (0.44)			
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556
	受 診 者 数 (人)		60,329	61,442	62,967
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	31.7	32.2	33.0
	要 精 検 者 数 (人)		5,519		
	要 精 検 率 (%)	許容値7.0%以下	9.1		
	精 検 受 診 者 数 (人)		4,253		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	77.1		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		166 (14)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.13%以上	0.28		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.9%以上	3.0		
確定調査結果(確定癌数・率)		165 (0.27)			

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

()内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 平成27年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査	196,150	7,179	3.7%	112	20	1.6%	0.3%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	132	82	62.1	1	0	0.01%

平成28年度実績見込み7,445人、平成29年度計画7,784人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導 対象者	定期検査 受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,710	877	160 (18.2)	9 (1.0)	3 (0.3)	3 (0.3)
C型肝炎ウイルス陽性者	779	355	162 (45.6)	14 (3.9)	2 (0.6)	4 (1.1)

別記(3)

平成28年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	22,984,000	△1,358,730	21,625,270	21,625,270	0	
1) 委 託 金	19,332,000	△1,358,730	17,973,270	17,973,270	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,328,000	△215,927	7,112,073	7,112,073	0	委託金6,585,252円 +消費税526,821円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973,000	△45,659	2,927,341	2,927,341	0	委託金2,710,501円 +消費税216,840円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,869,000	0	1,869,000	1,869,000	0	委託金1,730,556円 +消費税138,444円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	0	委託金1,342,593円 +消費税107,407円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,838,000	0	2,838,000	2,838,000	0	委託金2,627,778円 +消費税210,222円
(6) 肝臓がん検診従事者 講習会開催等事業費委託金	287,000	0	287,000	287,000	0	委託金265,741円 +消費税21,259円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	603,000	0	603,000	603,000	0	委託金558,333円 +消費税44,667円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	738,000	△268,918	469,082	469,082	0	委託金434,335円 +消費税34,747円
(9) マンモグラフィ読影医師 資格更新費助成委託金	1,246,000	△828,226	417,774	417,774	0	委託金386,828円 +消費税30,946円 (新規事業)
2) 県 負 担 金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
2. 鳥取県保健事業団支出金	23,302,000	△271,536	23,030,464	23,030,464	0	
1) 委 託 金	22,902,000	△271,536	22,630,464	22,630,464	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	5,346,000	△593,768	4,752,232	4,752,232	0	{ @330×13,334件=4,400,220円 消費税352,012円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	657,000	△359,568	297,432	297,432	0	{ 細胞診1次直接塗抹法 @400×0件=0円 細胞診1次LBC法 @300×0件=0円 最終判定 @900×306件=275,400円 消費税22,032円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	5,991,000	39,092	6,030,092	6,030,092	0	{ フィルム読影料 @110×50,742件=5,581,620円 細胞診1次 @400×0件=0円 最終判定 @900×2件=1,800円 消費税446,672円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	6,804,000	663,012	7,467,012	7,467,012	0	{ マンモグラフィ読影料 @756×9,877件 (内税553,112円)
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,104,000	△20,304	4,083,696	4,083,696	0	{ @200×18,906件=3,781,200円 消費税302,496円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
3. 市町村等支出金	18,451,000	288,337	18,739,337	18,739,337	0	
1) 市町村委託金	18,451,000	288,337	18,739,337	18,739,337	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	11,664,000	588,816	12,252,816	12,252,816	0	@432×28,363件 (内税907,616円)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	6,787,000	△300,479	6,486,521	6,486,521	0	@617×10,513件 (内税483,598円)
4. その他委託金	772,000	26,273	798,273	798,273	0	
1) 委 託 金	772,000	26,273	798,273	798,273	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	476,000	7,840	483,840	483,840	0	いなば財団 (@200×2,240件=448,000円 消費税35,840円)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	179,000	34,479	213,479	213,479	0	中国労働衛生協会 (@330×599件=197,670円 消費税15,809円)
(3) 肺がん検診 事業費委託金	117,000	△16,046	100,954	100,954	0	中国労働衛生協会 (@120×779件=93,480円 消費税7,474円)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	53,000	0	53,000	31,274	△21,726	
1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	294	△2,706	
(1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	294	△2,706	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	25,920	△24,080	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	25,920	△24,080	
3) その他収入	0	0	0	5,060	5,060	エックス線フィルム買取料
(1) その他収入	0	0	0	5,060	5,060	
8. 繰 越 金	3,598,000	0	3,598,000	3,598,566	566	
1) 前年度繰越金	3,598,000	0	3,598,000	3,598,566	566	
(1) 前年度繰越金	3,598,000	0	3,598,000	3,598,566	566	
収入合計	70,461,000	△1,315,656	69,145,344	69,123,184	△22,160	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,806,000	0	0	5,806,000	5,511,072	294,928	
1) 会 議 費	870,000	0	0	870,000	855,126	14,874	
(1) 理 事 会 費	870,000	0	0	870,000	855,126	14,874	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,444,000	0	0	1,444,000	1,374,769	69,231	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,444,000	0	0	1,444,000	1,374,769	69,231	
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 納 税 申 告 作 成 費	403,000	0	0	403,000	369,144	33,856	
(1) 消 費 税 申 告 作 成 費	77,000	0	0	77,000	76,032	968	
(2) 会 計 ・ 給 料 シ ス テ ム レ シ ョ ン 料	182,000	0	0	182,000	150,120	31,880	
(3) 特 定 個 人 情 報 管 理 対 策 費	144,000	0	0	144,000	142,992	1,008	
5) 公 租 公 課 費	773,000	0	0	773,000	596,033	176,967	
(1) 公 租 公 課 費	773,000	0	0	773,000	596,033	176,967	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費2,449,867円支出 胃がん対策費 309,990円 肺がん対策費 1,184,388円 乳がん対策費 658,389円 若年者心臓検診対策費 297,100円 小計2,449,867円 合計3,045,900円
2. 健康対策費	64,655,000	△1,315,656	0	63,339,344	60,018,937	3,320,407	
1) が ん 登 録 費	7,421,000	△215,927	0	7,205,073	7,125,587	79,486	
(1) が ん 登 録 費	7,421,000	△215,927	0	7,205,073	7,125,587	79,486	
2) 胃 がん 対 策 費	5,775,000	△559,289	0	5,215,711	5,215,711	0	
(1) 胃 がん 対 策 費	5,775,000	△559,289	0	5,215,711	5,215,711	0	※公租公課費 309,990円
3) 子 宮 が ん 対 策 費	1,163,000	△449,568	0	713,432	509,741	203,691	
(1) 子 宮 が ん 対 策 費	1,163,000	△449,568	0	713,432	509,741	203,691	
4) 肺 が ん 対 策 費	19,507,000	701,862	0	20,208,862	18,480,258	1,728,604	
(1) 肺 が ん 対 策 費	18,904,000	701,862	0	19,605,862	17,877,258	1,728,604	※公租公課費 1,184,388円
(2) 肺 が ん 医 療 機 関 検 診 読 影 委 員 会 対 策 費	603,000	0	0	603,000	603,000	0	
5) 乳 が ん 対 策 費	15,203,000	△465,693	0	14,737,307	14,583,139	154,168	
(1) 乳 が ん 対 策 費	13,957,000	362,533	0	14,319,533	14,165,365	154,168	※公租公課費 658,389円
(2) マ ン モ グ ラ フ ィ 読 影 医 師 資 格 更 新 助 成 費	1,246,000	△828,226	0	417,774	417,774	0	
6) 大 腸 が ん 対 策 費	570,000	0	0	570,000	314,928	255,072	
(1) 大 腸 が ん 対 策 費	570,000	0	0	570,000	314,928	255,072	委員会1回開催

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
7) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	415,225	121,775	
(1) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	415,225	121,775	
8) がん検診精度確保対策費	2,911,000	0	0	2,911,000	2,874,884	36,116	
(1) がん検診精度確保対策費	2,911,000	0	0	2,911,000	2,874,884	36,116	
9) 若年者心臓検診対策	4,580,000	△12,464	0	4,567,536	4,260,472	307,064	
(1) 若年者心臓検診対策	4,580,000	△12,464	0	4,567,536	4,260,472	307,064	※公租公課費 297,100円
10) 母子保健対策費	838,000	△268,918	0	569,082	542,554	26,528	
(1) 母子保健対策協議会対策費	838,000	△268,918	0	569,082	542,554	26,528	
11) 県民健康対策費	3,023,000	△45,659	0	2,977,341	2,927,383	49,958	
(1) 疾病構造調査等研究費	3,023,000	△45,659	0	2,977,341	2,927,383	49,958	
12) 公衆衛生活動費	2,567,000	0	0	2,567,000	2,349,835	217,165	
(1) 地域保健対策費	595,000	0	0	595,000	536,511	58,489	
(2) 健康教育対策費	967,000	0	0	967,000	966,024	976	
(3) 公開健康講座対策費	361,000	0	0	361,000	244,103	116,897	
(4) 生活習慣病対策セミナー対策費	644,000	0	0	644,000	603,197	40,803	
13) 生活習慣病対策費	440,000	0	0	440,000	333,205	106,795	
(1) 生活習慣病対策費	440,000	0	0	440,000	333,205	106,795	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	86,015	33,985	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	86,015	33,985	
支 出 合 計	70,461,000	△1,315,656	0	69,145,344	65,530,009	3,615,335	

収入済額 69,123,184円

支出済額 65,530,009円

差引残額 3,593,175円 (平成29年度へ繰越)

別記(4)

平成28年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,205,073	7,112,073				55,000	38,000
	7,125,587	7,112,073				13,514	0
2. 胃がん対策	5,215,711	250,000	4,752,232		213,479		
	5,215,711	250,000	4,752,232		213,479		
3. 子宮がん対策	713,432	180,000	297,432			80,000	156,000
	509,741	180,000	260,100			69,641	0
4. 肺がん対策	20,208,862	943,000	6,030,092	12,252,816	100,954		882,000
	18,480,258	943,000	5,727,127	11,709,177	100,954		0
5. 乳がん対策	14,737,307	667,774	7,467,012	6,486,521			116,000
	14,583,139	667,774	7,315,612	6,486,521			113,232
6. 大腸がん対策	570,000	250,000				150,000	170,000
	314,928	250,000				64,928	0
7. 肝臓がん対策	537,000	287,000				80,000	170,000
	415,225	287,000				80,000	48,225
8. がん検診精度 確保対策	2,911,000	2,838,000					73,000
	2,874,884	2,838,000					36,884
9. 若年者心臓検診 対策	4,567,536		4,083,696		483,840		
	4,260,472		3,813,696		446,776		
10. 母子保健対策	569,082	469,082					100,000
	542,554	469,082					73,472
11. 県民健康対策	2,977,341	2,927,341					50,000
	2,927,383	2,927,341					42
12. 公衆衛生活動 対策	2,567,000	1,450,000	400,000			425,000	292,000
	2,349,835	1,450,000	400,000			425,000	74,835
13. 生活習慣病対策	440,000	270,000				20,000	150,000
	333,205	270,000				20,000	43,205
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	120,000					100,000	20,000
	86,015					86,015	0
15. 総務費	5,806,000	3,981,000				390,000	1,435,000
	5,511,072	3,981,000				390,000	1,140,072
合 計	69,145,344	21,625,270	23,030,464	18,739,337	798,273	1,300,000	3,652,000
	65,530,009	21,625,270	22,268,767	18,195,698	761,209	1,149,098	1,529,967

別 記 (5)

表 彰 基 金

(平成29年 3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	254,840	6		254,846	普通預金利息
2. 支 出 表彰関係諸費			17,560	△17,560	表彰状、記念品等 (1名分)
計	254,840	6	17,560	237,286	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,043,483				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		856			
計	4,043,483	856	0	4,044,339	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	1,742,649	37		1,742,686	普通預金利息
計	1,742,649	37	0	1,742,686	

別記(7)

(写)

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成28年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

平成29年6月17日

監 事 中 井 正 二 印
監 事 新 田 辰 夫 印

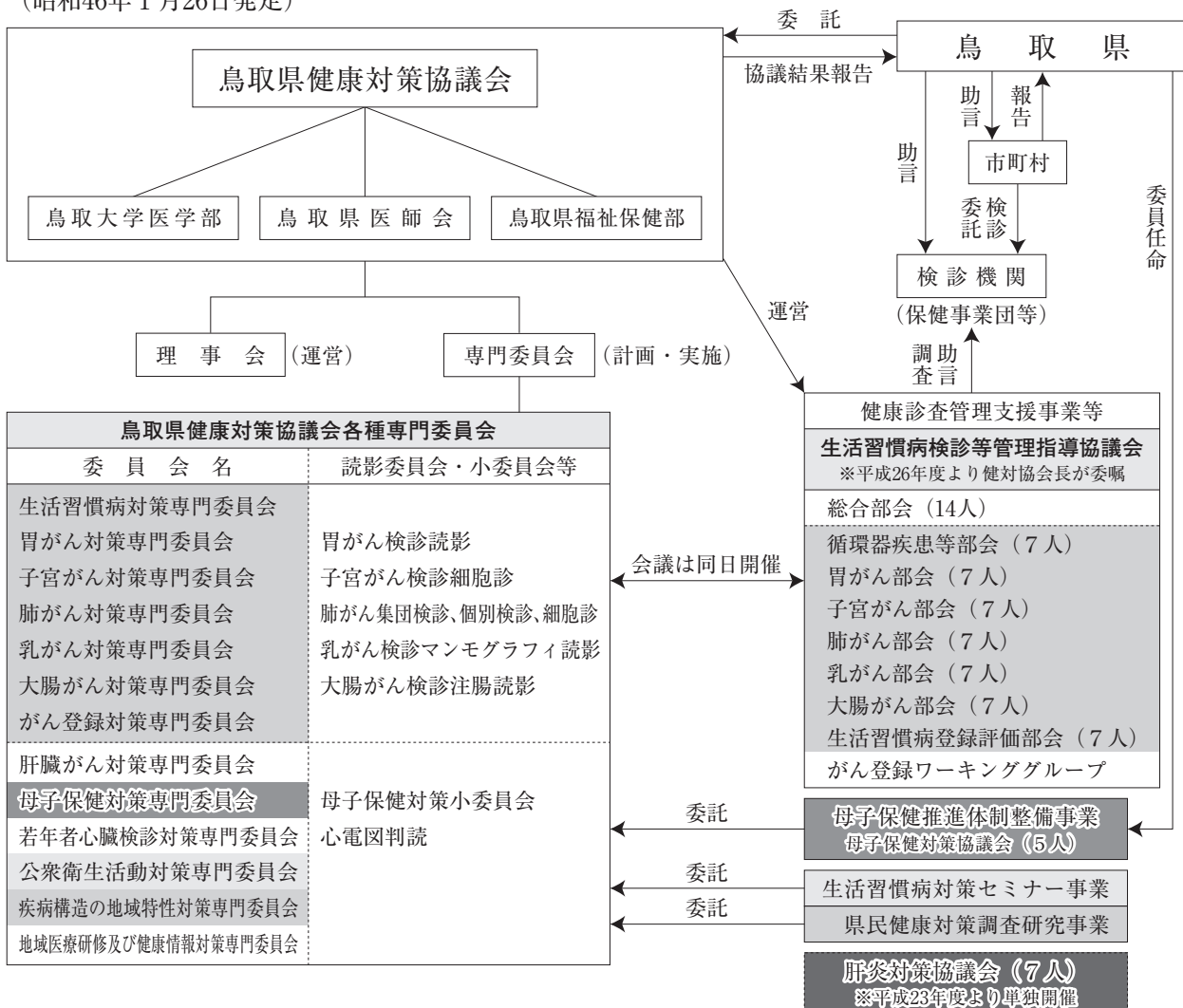
鳥取県健康対策協議会

会 長 魚 谷 純 殿

別記(8)

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



平成29年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

(任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

※ 平成29年4月1日付けで就任

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）*	磯本 一（附属病院がんセンター長兼統合内科医学講座機能病態内科学教授）*
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	池口 正英（県立中央病院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	皆川 幸久（県立厚生病院長）*	
杉谷 篤（米子医療センター副院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
大石 正博（鳥取市立病院診療局長）		
小坂 博基（東部医師会）		
野田 博司（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	磯本 一（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）*	齊藤 博昭（器官制御外科学講座病態制御外科学准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	田中 究（県立中央病院部長）	八島 一夫（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
西土井英昭（鳥取赤十字病院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科学部長）	
吉中 正人（吉中胃腸科医院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
尾崎 真人（東部医師会）		
藤井 武親（中部医師会）		
伊藤 慎哉（西部医師会）		

市町村保健師代表者：植垣 望（鳥取市中央保健センター健診推進室主任）*

鳥取県保健事業団：三宅 二郎（放射線課参事）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）*	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
村江 正始（東部医師会）	長井 大（鳥取保健所長）	
明島 亮二（中部医師会）		
脇田 邦夫（西部医師会）*		

市町村保健師代表者：大谷 真澄（北栄町健康推進課保健師）

鳥取県保健事業団：富山 真弓（健診事業部長兼施設健診課長）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県健康医療局健康政策課長）*	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	杉本 勇二（県立中央病院副院長）	井岸 正（附属病院卒後臨床研修センター教授）
小林 哲（県医師会理事）	中本 周（県立中央病院部長）	谷口 雄司（附属病院手術部准教授）
鈴木 喜雅（米子医療センター部長）	吹野 俊介（県立厚生病院副院長）	荒木 邦夫（附属病院胸部外科診療科群講師）
池田 光之（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	小谷 昌広（統合内科医学講座分子制御内科学講師）
岡田耕一郎（中部医師会）		
丸山 茂樹（西部医師会）		

市町村保健師代表者：金川由美子（米子市健康対策課主幹）
鳥取県保健事業団：大久保 誠（巡回健診課長兼放射線課長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県健康医療局健康政策課長）*	廣岡 保明（医学部長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）*	
小林 哲（県医師会理事）	前田 啓之（県立中央病院部長）	
工藤 浩史（博愛病院乳腺センター長）	長井 大（鳥取保健所長）	
尾崎 舞（東部医師会）	米原 祐子（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：椿 沙也香（倉吉市福祉保健部保健センター保健師）
鳥取県保健事業団：大久保ひとみ（放射線課主幹）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県健康医療局健康政策課長）*	八島 一夫（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	柳谷 淳志（県立中央病院部長）	蘆田 啓吾（附属病院第一外科診療科群講師）
濱本 哲郎（博愛病院副院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院副院長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：古谷 安紀（智頭町福祉課主任保健師）
鳥取県保健事業団：富田 優子（臨床検査課課長補佐）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	岡野 淳一（統合内科医学講座機能態内科学講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	植木 芳美（県健康医療局健康政策課長）*	的野 智光（附属病院第二内科診療群特命助教）
村脇 義和（済生会境港総合病院院長）	前田 和範（県立中央病院医長）	
陶山 和子（西伯病院副院長）	永原 天和（県立厚生病院医長）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）	大城 陽子（米子保健所長）	
松本 勉（鳥取市立病院医長）		
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		
孝田 雅彦（西部医師会）		

市町村保健師代表者：山田亜紀奈（日野町健康福祉課保健師）

鳥取県保健事業団：山下 裕子（巡回健診課健診係長）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	木本 美喜（県子育て王国推進局長兼子育て応援課長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）*	美野 陽一（統合内科医学講座周産期小児医学助教）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	吉田 泰之（県立中央病院副院長）	
船田 裕昭（山陰労災病院部長）	星加 忠孝（県立中央病院周産期母子センター長）	
石谷 暢男（東部医師会）	倉信 裕樹（県立厚生病院医長）*	
西田 法孝（中部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（臨床検査課長）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	木本 美喜（県子育て王国推進局長兼子育て応援課長）	花木 啓一（保健学科看護学母性・小児家族看護学講座教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	皆川 幸久（県立厚生病院院長）	鞆嶋 有紀（統合内科医学講座周産期小児医学講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	宇都宮 靖（県立中央病院医療局副局長兼小児科部長）	
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	大野 光洋（鳥取県立総合療育センター医長）	
井奥 研爾（中部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
井田 尚志（西部医師会）	山根 仁子（東部福祉保健事務所健康支援課健康長寿支援担当課長補佐）*	

市町村保健師代表者：山根 葉子（若桜町保健センター主幹）、米塚美智代（湯梨浜町子育て支援課係長）*

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
魚谷 純（県医師会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	廣岡 保明（医学部長）*
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県健康医療局健康政策課長）*	原田 省（附属病院長）*

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	能勢 隆之（前鳥取大学学長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）*	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）*	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学教授）
辻田 哲朗（県医師会理事）	池口 正英（県立中央病院長）	
福永 康作（東部医師会）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	
森尾 泰夫（中部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	中村 仁志（県衛生環境研究所長）	

鳥取県保健事業団：丸瀬 和美（理事長兼常務理事）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）	山本 一博（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	宗村 千潮（附属病院第二内科診療科群講師）
武信 順子（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長）	
太田 匡彦（県医師会理事）		
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：盛山 絵理（江府町福祉保健課主任保健師）
鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課指導係長）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（県福祉保健部長兼健康医療局長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会副会長）	長岡 孝（県ささえあい福祉局長寿社会課長）*	廣岡 保明（医学部長）*
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中川 善博（県健康医療局医療政策課長）	原田 省（附属病院長）*
瀬川 謙一（県医師会常任理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
松浦 喜房（東部医師会長）		福本 宗嗣（鳥取県地域医療支援センター特命教授）
松田 隆（中部医師会長）		
野坂 美仁（西部医師会長）		

別記 (10)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	魚 谷 純	魚谷眼科医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山本 一博 谷口 晋一	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学 鳥取大学医学部地域医療学講座	教 授 教 授
胃 が ん	○ 磯本 一 謝花 典子	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学 山陰労災病院消化器内科	教 授 顧 問
子 宮 が ん	○ 原田 省 皆川 幸久	鳥取大学医学部附属病院 鳥取県立厚生病院	院 長 院 長
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学	教 授 教 授
乳 が ん	○ 廣岡 保明 山口 由美	鳥取大学医学部 鳥取赤十字病院第三外科	医学部長 部 長
大 腸 が ん	○ 八島 一夫 岡田 克夫	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学 おかだ内科	准 教 授 院 長
がん登録対策専門委員会	尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記 (11) (参 考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	済生会境港総合病院	院 長
肝臓がん対策専門委員会	岸本 幸廣	山陰労災病院	院長特別補佐

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
循環器疾患等 計7名	<u>山 本 一 博</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	谷 口 晋 一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	大 城 陽 子	米子保健所長
	太 田 匡 彦	さとに田園クリニック院長
	武 信 順 子	武信眼科院長
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院医療局長
	宗 村 千 潮	鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群講師
胃 が ん 計7名	<u>磯 本 一</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授
	謝 花 典 子	山陰労災病院消化器内科顧問
	秋 藤 洋 一	鳥取県立厚生病院医療局長兼内科部長
	齊 藤 博 昭	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学准教授
	瀬 川 謙 一	瀬川医院長
	田 中 究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	吉 中 正 人	吉中胃腸科医院長
子 宮 が ん 計7名	<u>原 田 省</u>	鳥取大学医学部附属病院長
	皆 川 幸 久	鳥取県立厚生病院長
	大 石 徹 郎	鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師
	大野原 良 昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団健診事業部長兼施設健診課長
	中 曾 庸 博	鳥取県産婦人科医会長
	脇 田 邦 夫	脇田産婦人科医院長 [※]
肺 が ん 計7名	<u>清 水 英 治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院副院長
	鈴 木 喜 雅	米子医療センター診療部長
	谷 口 雄 司	鳥取大学医学部附属病院手術部准教授
	吹 野 俊 介	鳥取県立厚生病院副院長
	吉 田 良 平	倉吉保健所長
乳 が ん 計7名	<u>廣 岡 保 明</u>	鳥取大学医学部長
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院第三外科部長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団放射線課主幹
	工 藤 浩 史	博愛病院乳腺センター長
	小 林 哲	小林外科内科医院長
	前 田 啓 之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長
	米 原 祐 子	中部総合事務所福祉保健局健康支援課長

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
大 腸 が ん 計7名	八 島 一 夫	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学准教授
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	田 中 久 雄	鳥取赤十字病院副院長
	富 田 優 子	鳥取県保健事業団臨床検査課課長補佐
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院長
	濱 本 哲 郎	博愛病院副院長
	柳 谷 淳 志	鳥取県立中央病院消化器内科部長兼内視鏡室長
生活習慣病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	尾 崎 米 厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授
	池 口 正 英	鳥取県立中央病院長
	皆 川 幸 久	鳥取県立厚生病院長*
	岩 垣 陽 子	鳥取県医師会事務局係長
	岡 本 幹 三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒 沢 洋 一	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学教授
	杉 谷 篤	米子医療センター副院長

※H29.4.1より就任

※県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

別 記 (13)

鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期：平成28年就任日～平成30年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
母子保健対策協議会 計5名	<u>中 曾 庸 博</u>	中曾産科婦人科医院長
	宇都宮 靖	鳥取県立中央病院医療局副局長兼小児科部長
	鞍 嶋 有 紀	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学講師
	山 根 葉 子	若桜町保健センター主幹
	米 塚 美智代	湯梨浜町子育て支援課係長*

※H29.4.1より就任

※「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」により、鳥取県知事が任命

別 記 (14)

鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授	尾 崎 米 厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡 本 幹 三
鳥取県医師会	常任理事	岡 田 克 夫
鳥取県医師会	理 事	小 林 哲
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学		小 林 まゆみ
鳥取県福祉保健部	部 長	藤 井 秀 樹
鳥取県医師会	事務局長	谷 口 直 樹

別 記 (15)

母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学	教 授	神 崎 晋
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学	教 授	前 垣 義 弘
山陰労災病院	院 長	大 野 耕 策
鳥取県立総合療育センター	院 長	汐 田 まどか
鳥取県医師会	常任理事	笠 木 正 明
鳥取県産婦人科医会	会 長	中 曾 庸 博
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫
東部福祉保健事務所健康支援課健康長寿支援担当	課長補佐	山 根 仁 子 [※]
若桜町保健センター	主 幹	山 根 葉 子
湯梨浜町子育て支援課	係 長	米 塚 美智代 [※]

※H29.4.1より就任

母子保健対策小委員会（母子保健に係る切れ目ない支援体制の構築に向けた検討委員会）委員名簿

（任期：平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

【順不同】

所 属	氏名	診療科
鳥取県産婦人科医会	中 曾 庸 博	産婦人科医
母と子の長田産科婦人科クリニック	伊 藤 隆 志	産婦人科医
鎌沢マタニティークリニック	鎌 澤 俊 二	産婦人科医
鳥取県医師会	笠 木 正 明	小 児 科 医
ファミリークリニックせぐち小児科	瀬 口 正 史	小 児 科 医
子育て長田こどもクリニック	長 田 郁 夫	小 児 科 医
養和病院	廣 江 ゆ う	精 神 科 医

鳥取県健康対策協議会のホームページでは、各委員会の概要、委員会記録、出版物、従事者講習会から特定健診の情報まで随時更新しています。

なお、鳥取県医師会ホームページ (<http://www.tottori.med.or.jp>) のトップページ右領域のメニュー「鳥取県健康対策協議会」からもリンクしています。

→ 「鳥取県健康対策協議会」

<http://www.kentaikyou.tottori.med.or.jp>



平成29年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成29年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用 ・H29.4.17よりオンラインシステム利用手続き開始 4. 「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」検討会 (7,359)	1. 日本がん登録全国協議会学術集会参加 (松山市) 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成25年集計）」作成

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (5,517)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 3. 日本消化器がん検診学会中国四国地方会参加（高松市） 4. 国のがん検診指針改正に伴う「鳥取県胃がん検診実施に係る手引き」の検討 5. 内視鏡検診における洗浄・消毒方法実態調査

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 6. 妊婦における液状化検体法の適応と実施法の情報収集 7. 地域保健・健康増進事業報告及び精度管理結果把握に関するチェックリストの変更に関する監査・指導 (1,275)	1. 従事者講習会及び症例検討会（2回開催：西部、中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (19,298)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査 5. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 6. 平成29年度より全市町村でマンモグラフィ単独検診の実施 (17,502)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置 4. 「 <u>鳥取県乳がん検診実施に係る手引き</u> 」の一部改正（平成29年度より適用）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (570)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (537)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,558)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（名古屋市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」の構築の検討 (838)	1. 母子保健対策小委員会開催 ① 5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 ② 切れ目のない支援体制構築へ向けた検討 2. 乳幼児健診マニュアル講習会開催（2回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県の肝細胞癌サーベイランス率向上への取り組みと非B型非C型肝炎肝細胞癌対策に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,023)	1. 「鳥取県における慢性腎臓病（CKD）と腎不全医療の現状調査と腎移植推進に関する研究」終了（平成28年度で終了） 2. 「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」を開始

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (2,265)	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 2. 「鳥取県における膀胱診療の実態調査」（健康フォーラム開催見送り）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (440)	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部長兼健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (120)	

平成29年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		22,984	22,984	0	
1) 委 託 金		19,332	19,332	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金		7,328	7,328	0	委託金6,785千円 + 消費税543千円
	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,328	7,328	0	
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金		2,973	2,973	0	委託金2,753千円 + 消費税220千円
	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973	2,973	0	
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,869	1,869	0	委託金1,731千円 + 消費税138千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,869	1,869	0	
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金		1,450	1,450	0	委託金1,343千円 + 消費税107千円
	1. 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450	1,450	0	
(5) がん検診精度確保 事業費委託金		4,084	2,838	1,246	委託金3,781千円 + 消費税303千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	4,084	2,838	1,246	今年度より(9)マンモグラフィ読 影医師資格更新助成事業委託金含む
(6) 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金		287	287	0	委託金266千円 + 消費税21千円
	1. 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	287	287	0	
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金		603	603	0	委託金558千円 + 消費税45千円
	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	603	603	0	
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		738	738	0	委託金683千円 + 消費税55千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	738	738	0	
(9) マンモグラフィ読影医師 資格更新費助成委託金		0	1,246	△1,246	(5) がん検診精度確保事業 費委託金へ
	1. マンモグラフィ読影医師 資格更新費助成委託金	0	1,246	△1,246	
2) 県 負 担 金		3,652	3,652	0	
(1) 事務局強化対策 負担金		3,652	3,652	0	
	1. 事務局強化対策 負担金	3,652	3,652	0	
2. 保健事業団支出金		23,702	23,302	400	
1) 委 託 金		23,302	22,902	400	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		4,990	5,346	△356	@330×14,000件 + 消費税370千円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	1. 胃 集 検 読 影 事 業 費 委 託 金	4,990	5,346	△356	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		657	657	0	細胞診1次 直接塗抹法@400×20件 細胞診1次 LBC法@300×500件 最終判定@900×500件 消費税49千円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	1. 子 宮 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	657	657	0	
	1. 肺 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	5,991	5,991	0	胸部X線読影料 @110×50,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×30件 消費税444千円
(4) 乳がん検診 事業費委託金		7,560	6,804	756	マンモグラフィ読影料 @700×10,000件 消費税560千円
	1. 乳 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	7,560	6,804	756	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,104	4,104	0	判読料@200×19,000件 消費税304千円
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事 業 費 委 託 金	4,104	4,104	0	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各専門委員会 連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 補 助 金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		20,412	18,451	1,961	
1) 市町村委託金		20,412	18,451	1,961	
(1) 肺がん医療機関 検診事業費委託金		12,096	11,664	432	胸部X線読影料 @432×28,000件 (内税896,000円)
	1. 肺 が ん 医 療 機 関 検 診 事 業 費 委 託 金	12,096	11,664	432	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		8,316	6,787	1,529	マンモグラフィ読影料 @756×11,000件 (内税616,000円)
	1. 乳 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	8,316	6,787	1,529	
4. その他委託金		750	772	△22	
1) 委 託 金		750	772	△22	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		454	476	△22	いなば財団 @200×2,100件+消費税34千円
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事 業 費 委 託 金	454	476	△22	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		179	179	0	中国労働衛生協会 @330×500件+消費税14千円
	1. 胃 集 検 読 影 事 業 費 委 託 金	179	179	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		117	117	0	中国労働衛生協会 @120×900件+消費税9千円
	1. 肺 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	117	117	0	
5. 県医師会補助金		1,500	1,300	200	
1) 県医師会補助金		1,500	1,300	200	
(1) 運営費補助金		1,500	1,300	200	
	1. 運 営 費 補 助 金	1,500	1,300	200	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1) 寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		53	53	0	
1) 預 金 利 子		3	3	0	
(1) 預 金 利 子		3	3	0	
	1. 預 金 利 子	3	3	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	50	50	0	
8. 繰 越 金		3,593	3,598	△5	
1) 前年度繰越金		3,593	3,598	△5	
(1) 前年度繰越金		3,593	3,598	△5	
	1. 前 年 度 繰 越 金	3,593	3,598	△5	
収 入 合 計		72,995	70,461	2,534	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		6,709	5,806	903	
1) 会 議 費		900	870	30	
(1) 理 事 会 費		900	870	30	
	9. 旅 費	285	285	0	理事会(1回)260,000円 監事会10,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	605	575	30	理事会会議諸費230,000円 新聞購読料37,116円 資料印刷代310,000円、消耗品費27,884円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,659	1,444	215	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,659	1,444	215	
	9. 旅 費	1,122	946	176	総合部会270,000円、車代10,000円 一般旅費470,000円 ・事業打合せ40,000円 健康医療相談230,000円 ・学校検尿システム準備検討会100,000円 判定委員会100,000円 研修会等旅費372,000円 ・日本がん登録協議会共催シンポジウム(東京)2名157,000円 ・全国がん登録実務者研修会(東京)1名110,000円 ・中国四国消化器がん検診学会(事務局・高松)105,000円
	11. 需 用 費	365	326	39	コピー代30,000円、食糧費28,000円 印刷代217,000円、消耗品費90,000円
	12. 役 務 費	172	172	0	電話代70,000円、郵送料102,000円
3) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分
(1) 給 料		2,316	2,316	0	
	2. 給 料	2,316	2,316	0	
4) 納 税 申 告 作 成 費		311	403	△92	
(1) 消 費 税 申 告 作 成 費		77	77	0	
	8. 報 償 費	76	76	0	消費税申告書作成報酬
	12. 役 務 費	1	1	0	通信運搬費
(2) 会 計 ・ 給 料 シ ス テ ム レ ン タ ル 料		234	182	52	
	12. 役 務 費	2	2	0	通信運搬費
	14. 賃 借 料	232	180	52	会計システムレンタル料77,760円 給料システムレンタル料77,760円 マイポータルレンタル料64,800円 法定調書ソフト10,800円
(3) 特 定 個 人 情 報 管 理 対 策 費		0	144	△144	
	12. 役 務 費	0	1	△1	
	18. 備 品 購 入 費	0	143	△143	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
5) 公租公課費		1,523	773	750	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費 1,745千円支出
(1) 公租公課費		1,523	773	750	※ { 胃がん対策費 150千円 子宮がん対策費 10千円 肺がん対策費 850千円 乳がん対策費 585千円 若年者心臓検診対策費 150千円 小計 1,745千円
	27. 公租公課費	1,523	773	750	合計 3,268千円
2. 健康対策費		66,286	64,655	1,631	
1) がん登録費		7,359	7,421	△62	
(1) がん登録費		7,359	7,421	△62	
	4. 共 済 費	52	70	△18	労働保険料52,000円
	7. 賃 金	4,953	5,100	△147	がん登録事務補助員 賃金@860×1,400時間×4人=4,816,000円 通勤手当136,800円
	8. 報 償 費	50	50	0	報告書執筆謝金
	9. 旅 費	711	695	16	専門委員会(1回)120,000円 日本がん登録協議会(松山市)1名 45,400円 全国がん登録行政担当者研修・実務者研修(東京)3名270,000円 ワーキンググループ会議(3回)150,000円 診断票検査旅費120,000円、車代5,600円
	11. 需 用 費	806	706	100	「がん登録事業報告書」印刷代345,600円 食糧費20,000円 会報印刷代160,000円、コピー代60,000円 消耗品費220,400円
	12. 役 務 費	387	291	96	通信運搬費367,000円 送金手数料20,000円
	13. 委 託 料	400	300	100	全国がん登録用ファイル作成委託
	14. 賃 借 料	0	209	△ 209	
2) 胃がん対策費		5,517	5,775	△ 258	
(1) 胃がん対策費		5,517	5,775	△ 258	
	4. 共 済 費	364	353	11	非常勤任用職員(3人)社会保険料 275,000円 読影委員傷害保険料78,000円 労働保険料11,000円
	7. 賃 金	1,888	1,888	0	非常勤任用職員3人分賃金(4か月分)
	8. 報 償 費	2,165	2,212	△47	講習会講師謝金89,096円 読影謝金 @9,284×220人=2,042,480円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	412	420	△8	専門委員会(2回)300,000円 車代2,000円、がん征圧大会30,000円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円
	11. 需 用 費	408	511	△103	コピー代30,440円、消耗品費20,000円 食糧費30,000円、会報印刷代100,000円 各地区読影会事務費220,000円 看板作成代7,560円
	12. 役 務 費	90	130	△ 40	通信運搬費30,000円、送金手数料60,000円
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	150	221	△71	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
3) 子宮がん対策費		1,275	1,163	112	
(1) 子宮がん対策費		1,275	1,163	112	
	8. 報 償 費	768	680	88	講習会(2回) 講師謝金89,096円×2人=178,192円 細胞診一次謝金 直接塗抹法 @350×20件=7,000円 細胞診一次謝金 LBC法 @250×500件=125,000円 最終判定謝金 @850×500件=425,000円 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	350	310	40	専門委員会(2回)220,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(2回)120,000円
	11. 需 用 費	97	97	0	コピー代22,000円、食糧費19,440円 会報印刷代48,000円、看板作成代7,560円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費、送金手数料
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	10	26	△16	
4) 肺がん対策費		19,298	19,507	△209	
(1) 肺がん対策費		18,695	18,904	△209	
	4. 共 済 費	358	484	△126	非常勤任用職員(3人)社会保険料 282,000円 読影委員傷害保険料60,000円 労働保険料16,000円
	7. 賃 金	2,530	2,952	△ 422	非常勤任用職員3人分賃金(6か月分)
	8. 報 償 費	12,100	11,885	215	講習会講師謝金89,096円 フィルム読影料 @60×50,900件 =3,054,000円 読影謝金(車検診) @9,000×170人 =1,530,000円 〃 (医療機関) @9,000×670人 =6,030,000円 〃 (車検診+医療機関)@11,000×120人 =1,320,000円 細胞診一次謝金 @350×50件 =17,500円 最終判定謝金 @850×30件 =25,500円 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円
	9. 旅 費	395	545	△150	専門委員会(2回)320,000円 車代7,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)68,000円
	11. 需 用 費	1,892	1,807	85	コピー代135,000円、食糧費50,000円 会報印刷代150,000円、消耗品費99,440円 看板作成代7,560円 地区医師会事務費700,000円 各地区読影会会場費 @5,000×150日=750,000円
	12. 役 務 費	250	250	0	通信運搬費、送金手数料
	14. 使 用 料	70	70	0	会場借上料
	18. 備品購入費	250	200	50	ノートパソコン購入代(1台)
	27. 公租公課費	850	711	139	
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費		603	603	0	
	8. 報 償 費	262	90	172	医療機関検診従事者講習会講師謝金 89,096円 座長等謝金12,600円 肺がん医療機関検診読影委員会出席手当 (2回)160,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
5) 乳がん対策費	9. 旅 費	85	250	△165	肺がん医療機関検診読影委員会旅費 70,000円 講習会講師交通費15,000円
	11. 需 用 費	170	120	50	コピー代50,000円、消耗品費80,000円 印刷代40,000円
	12. 役 務 費	76	93	△17	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	50	△40	会場借上料
	(1) 乳がん対策費	17,502	15,203	2,299	
	(1) 乳がん対策費	16,256	13,957	2,299	
	4. 共 済 費	140	185	△45	非常勤任用職員(3人)社会保険料 90,000円 読影委員傷害保険料45,000円 労働保険料5,000円
	7. 賃 金	812	944	△132	臨時的任用職員3人分賃金(2か月分)
	8. 報 償 費	13,208	10,733	2,475	講習会講師謝金89,096円 [マンモグラフィ読影料 @300×15,000円×2人=9,000,000円 @10,500×370人=3,885,000円 乳がん検診発見患者確定調査33,411円 各地区読影委員会・症例検討会出席手当 200,000円]
	9. 旅 費	310	481	△171	専門委員会(2回)220,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)80,000円
	11. 需 用 費	1,011	930	81	食糧費20,000円、会報印刷代81,000円 消耗品費30,000円、コピー代30,000円 各地区読影会会場費 @5,000×130日=650,000円 地区医師会事務費200,000円
	12. 役 務 費	150	100	50	通信運搬費、送金手数料
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	6) 大腸がん対策費	27. 公租公課費	585	544	41
(2) マンモグラフィ読影 医師資格更新助成費		1,246	1,246	0	
11. 需 用 費		40	40	0	コピー代20,000円、消耗品費20,000円
12. 役 務 費		46	46	0	通信運搬費、送金手数料
19. 負 担 金		1,160	1,160	0	乳がん検診マンモグラフィ読影認定医資 格A及びB者更新に係る経費(受講料、受 験料、旅費)助成 15人分
(1) 大腸がん対策費		570	570	0	
(1) 大腸がん対策費		570	570	0	
8. 報 償 費		123	123	0	講習会講師謝金89,096円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
9. 旅 費		297	329	△32	専門委員会(2回)234,000円、車代3,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)60,000円
11. 需 用 費		90	68	22	会報印刷代50,000円、食糧費20,440円 看板作成代7,560円、コピー代12,000円
12. 役 務 費		30	20	10	通信運搬費
14. 使 用 料		30	30	0	会場借上料

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
7) 肝臓がん対策費		537	537	0	
(1) 肝臓がん対策費		537	537	0	
	8. 報 償 費	123	123	0	講習会講師謝金89,096円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅 費	243	256	△13	専門委員会(2回)150,000円 症例研究会旅費30,000円 講習会講師交通費・宿泊代60,000円 車代3,000円
	11. 需 用 費	101	88	13	会報印刷代43,000円、食糧費20,000円 コピー代23,000円 看板作成代7,560円、消耗品費7,440円
	12. 役 務 費	40	40	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
8) がん検診精度 確保対策費		2,984	2,911	73	
(1) がん検診精度 確保対策費		2,984	2,911	73	
	8. 報 償 費	850	580	270	講習会講師謝金460,000円 症例研究会等出席手当361,000円 各がん検診症例研究会謝金29,000円
	9. 旅 費	674	920	△246	各がん検診症例研究会旅費320,000円 学会旅費354,000円
	11. 需 用 費	970	980	△10	報告書印刷代640,000円、会議費20,000円 資料印刷代70,000円、消耗品費120,000円 コピー代100,000円、看板代20,000円
	12. 役 務 費	320	311	9	通信運搬費
	14. 使 用 料	170	120	50	会場借上料
9) 若年者心臓検診 対策費		4,558	4,580	△22	
(1) 若年者心臓検診 対策費		4,558	4,580	△22	
	8. 報 償 費	3,466	3,482	△16	講習会講師謝金89,096円 心電図判読料@160×21,100件 =3,376,000円
	9. 旅 費	430	381	49	専門委員会(1回)110,000円、車代11,000円 講習会旅費50,000円 打合せ会(1回)50,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅 費(名古屋)209,000円
	11. 需 用 費	422	449	△27	消耗品費25,000円、心臓手帳20,000円 食糧費18,440円、会報印刷代70,000円 コピー代50,000円、看板代7,560円 資料印刷代20,000円 各地区事務費@10×21,100件
	12. 役 務 費	60	55	5	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	150	183	△33	
10) 母子保健対策費		838	838	0	
(1) 母子保健対策 協議会対策費		838	838	0	
	7. 賃 金	20	30	△10	講習会(2回)アルバイト代2名分
	8. 報 償 費	223	201	22	講習会講師謝金55,685円×2人×2回

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
11) 県民健康対策費	9. 旅 費	290	302	△12	専門委員会(1回)120,000円、車代3,000円 小委員会(3回)127,000円 講習会旅費40,000円	
	11. 需用費	155	155	0	消耗品費20,000円、コピー代40,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円 資料印刷代25,000円	
	12. 役務費	50	50	0	通信運搬費	
	14. 使用料	100	100	0	会場借上料(2回分)	
(1) 疾病構造調査等 研 究 費		3,023	3,023	0		
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金(5項目) 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円	
12) 公衆衛生活動費	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会(1回)43,790円、車代1,210円 小委員会(1回)55,000円	
	11. 需用費	323	323	0	報告書印刷製本費140,000円 会議費5,000円、会報印刷代40,000円 コピー代88,000円、消耗品費50,000円	
	12. 役務費	100	100	0	通信運搬費	
	(1) 地域保健対策費	2,265	2,567	△302		
		8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,011×28回
		9. 旅 費	282	282	0	専門委員会(1回)80,000円、車代2,000円 膀胱実態調査研究会関連出席旅費200,000円
(2) 健康教育対策費	11. 需用費	98	98	0	会報印刷代30,000円、消耗品費40,000円 食糧費8,000円、コピー代20,000円	
	12. 役務費	15	15	0	通信運搬費	
	14. 使用料	60	60	0	会場借上料	
	(3) 公開健康講座 対 策 費	450	967	△517		
		8. 報 償 費	280	528	△248	各地区健康教育活動講演会講師謝金 280,000円
		9. 旅 費	30	129	△99	各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
		11. 需用費	120	240	△120	看板代20,000円、コピー代20,000円 印刷代80,000円
		12. 役務費	10	20	△10	通信運搬費
		14. 使用料	10	50	△40	会場借上料
		8. 報 償 費	207	248	△41	保健の窓原稿料@5,011×10回=50,110円 講師謝金@20,046×5回=100,230円 スライド作成費@11,137×5回=55,685円
	9. 旅 費	48	53	△5	講師旅費19,700円、司会旅費25,000円 車代3,300円	
	11. 需用費	25	20	5	コピー代	
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(4)生活習慣病対策 セミナー対策費	14. 使用料	20	20	0	会場借上料
		900	644	256	
	8. 報 償 費	570	435	135	保健の窓原稿料@5,011×14回 = 70,154円 講師謝金@20,046×16回 = 320,736円 スライド作成費@11,137×16回 = 178,192円
	9. 旅 費	65	60	5	講師旅費30,000円、司会旅費35,000円
	11. 需用費	175	90	85	印刷代150,000円、消耗品費25,000円
13) 生活習慣病対策費	12. 役 務 費	60	35	25	通信運搬費
	14. 使用料	30	24	6	会場借上料
		440	440	0	
	(1)生活習慣病対策費	440	440	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金89,096円
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費	9. 旅 費	220	220	0	専門委員会（2回）207,000円 車代3,000円、講習会旅費10,000円
	11. 需用費	96	96	0	食糧費18,440円、会報印刷代50,000円 看板作成代7,560円 コピー代20,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	15	15	0	会場借上料
		120	120	0	
(1)地域医療研修及び 健康情報対策費	120	120	0		
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会（1回）、車代
	11. 需用費	30	30	0	食糧費、会報印刷代
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
支 出 合 計		72,995	70,461	2,534	

平成29年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,359	7,328					31
2. 胃がん対策	5,517	250	4,990		179	30	68
3. 子宮がん対策	1,275	270	657			80	268
4. 肺がん対策	19,298	853	5,991	12,096	117	31	210
5. 乳がん対策	17,502	1,496	7,560	8,316			130
6. 大腸がん対策	570	250				150	170
7. 肝臓がん対策	537	287				80	170
8. がん検診精度 確保対策	2,984	2,838				73	73
9. 若年者心臓検診 対策	4,558		4,104		454		
10. 母子保健対策	838	738					100
11. 県民健康対策	3,023	2,973					50
12. 公衆衛生活動 対策	2,265	1,450	400			340	75
13. 生活習慣病対策	440	270				20	150
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	120					100	20
15. 総 務 費	6,709	3,981				596	2,132
合 計	72,995	22,984	23,702	20,412	750	1,500	3,647

平成29年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
済生会境港総合病院 院長 村脇 義和 (67歳)	平成18.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成12.4.1～平成28.3.31 (16年間) ・がん登録対策専門委員会委員 平成14.4.1～現在 ・肝臓がん対策専門委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員として、がん登録 肝臓がん対策事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
山陰労災病院 消化器内科顧問 謝花 典子 (63歳)	平成26.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成26.4.1～現在 ・胃がん対策専門委員会委員長 平成14.4.1～平成26.3.31 ・胃がん対策専門委員会委員 平成4.4.1～現在 ・西部地区胃がん検診読影委員会委員 平成6.4.1～現在 ・西部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員長、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。

鳥取県医師会メーリングリストへご参加下さい

鳥取県医師会では、地域における医師会情報・医療情報の共有と会員同士の親睦を目的に、下記の“メーリングリスト”を運営しています。

1. 総合メーリングリスト (話題を限定しない一般的なもの)
2. 連絡用メーリングリスト (医師会からの連絡などに用いるもの)
3. 緊急用メーリングリスト (医師会のサーバが使えない緊急時に用いるもの)
4. 学校医メーリングリスト (学校医 (幼稚園、保育所を含む) に関連した話題が中心)

参加ご希望の方は鳥取県医師会事務局までご連絡ください。

鳥取県医師会 (E-mail kenishikai@tottori.med.or.jp)